

特集 日本海振興と留萌地域活性化に向けた 5つの「核・拠点形成」づくり シリーズ1

民間企業等と連携した「①アウトドア観光の拠点」「②未来志向型教育の拠点」「③食料安全保障の拠点」「④再生可能エネルギーの拠点」「⑤食品製造の拠点」といった5つの核・拠点形成づくりによる新しい産業の創出と雇用・関係人口増に向けてチャレンジし、本市の持続的な発展を目指します。今月号からシリーズとして特集記事により、連載します。

問 市・経済港湾課

Tel 4 2 - 1 8 4 0

1 アウトドア観光の拠点

■背景

- ①旅行形態、観光スタイルが大きく変化し、アウトドアに視線が集中
- ②海水浴客中心の夏季集中型観光から、本格的なアウトドア観光を軸とした新しい観光ビジネスを創出し「稼ぐ観光」へシフト
- ③旧留萌駅に隣接した「道の駅るもい」を中心とした新たな誘客
- ④地方の活性化に大きく寄与している「株式会社モンベル」との連携



留萌エリアが持つ恵まれた自然環境を存分に活かした
道の駅を核とした「アウトドア観光の拠点」づくり

「モンベルアウトドアヴィレッジるもい構想」策定

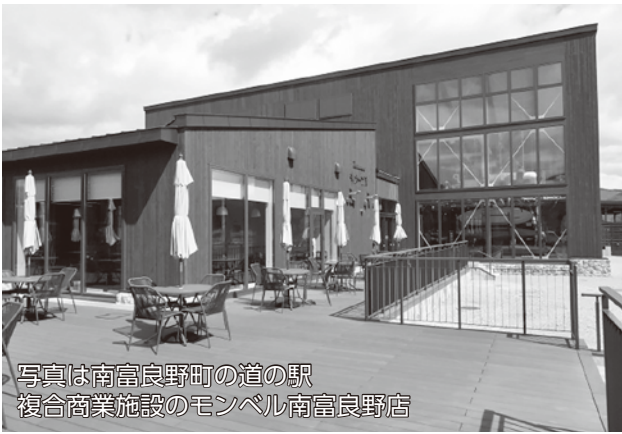
道の駅るもい内に留萌エリアのアウトドア観光を進める拠点施設を整備し、管内全体のフィールドやツアーなどの観光情報の集積、発信のほか、情報だけでなく実際にアウトドア体験や、アウトドア商品の購入、さらには、休憩や滞在、様々なアクティビティを体験することが可能な環境の整備を目指す。

■期待される効果



アウトドア・アクティビティ拠点施設

今年度 基本計画・基本設計 着手予定



写真は南富良野町の道の駅
複合商業施設のモンベル南富良野店

モンベル直営店の誘致による新たな雇用と交流人口をはじめとした関係人口の増加を図り、市内で大きな消費効果、経済効果を目指します。

具体的な施設機能としては、モンベルのブランド力や世界観を十分に活かし、アウトドア観光案内のほか、登山やキャンプ、カヤック、サイクリングなどのアウトドア関連商品の展示、販売のほか、体験、レンタル、さらには、誘客施設としての複合機能を持たせ、道の駅内での相乗効果を高めるための飲食、休憩など、市民や多くの観光客などが利用できる機能を検討します。

概算事業費 約 12.2 億円

【うち市の負担額 約1.8～3.1億円】

※市の負担額は、「ふるさと応援基金」や「JRからのまちづくり支援金」などを活用し、さらなる軽減を図ります



コテージ棟、ユニット型キャンプ施設 パドル体験施設等

事業規模、事業内容を モンベルと協議

構想に示した芝生広場内での「コテージ棟」や「キャンプ施設」などの滞在型施設については、資材費高騰の影響もあり、多額の事業費が見込まれることから、今後の市の財政負担も考慮し、事業規模、整備内容をモンベルと協議します。



**持続的な発展と
廃線後の新たな
まちづくりへ**

モンベルには、私たちが気付いていない、私たちには見えていない、この地域のポテンシャルを感じ取り、留萌への進出に向けて前向きに考えていただいています。

アウトドア・アクティビティ拠点施設が核となって、モンベルという企業ブランド、モンベルが持つツールを最大限活用し、若者に魅力のある雇用や、アウトドア人材の集積などの新たな観光ビジネスが生まれ、さらには、大幅な集客増から消費効果や税収効果による地域の経済、観光がけん引されるなど、地域全体の利益に繋がるものと考えています。

留萌市の持続的な発展と、廃線後の新たなまちづくりへの一歩を踏み出すためにも、アウトドア・アクティビティ拠点施設整備の実現を目指します。

2 未来志向型教育の拠点【留萌高校】

■背景

- ①少子化や中学生の市外の高校への流出
- ②教育・子育て環境の充実と子どもたちの夢の実現に向けた施策の充実化
- ③次の時代の留萌を担う人材の育成支援
- ④高校卒業までは地元で家族とともに過ごしてもらえる環境整備



地元唯一の高校である留萌高校の教育振興支援と
進路実現に向けた未来志向型教育の拠点



RUMOI × 河合塾 との連携事業



進路相談会などへの講師派遣

生徒や保護者に対して、全国の受験生の現状や進路を実現するための取り組みなどを情報提供するため、高校で行う進路相談会などに河合塾の講師を派遣します。



学習教材プログラム

A I（人工知能）により、生徒一人ひとりの理解度に応じた出題を行うことで、生徒の学力定着を目指す学習教材プログラム（A Iドリル）を使用する費用を補助します。

アセスメントテスト

高校での学びの重要性と進路の選択が実現できるように、生徒自身が、資質・能力による強みと課題を理解するため、経験や知識を活用して、現実的な問題解決する力を測定するアセスメントテストの実施費用を補助します。

大学進学者向けオンライン特別講義

高校では、日頃の学習指導に加えて、同校教員による夏期講習・冬期講習を行い、生徒の希望進路の実現に向けた取り組みを行っています。

市では、高校での学びと連携し、学校や家庭での学習がより効果的なものになるように、大学進学者を対象にした河合塾札幌校の講師によるオンライン特別講義を開催します。



1人1台端末等のICT環境



道立学校では、原則、各家庭で1人1台端末を用意する必要があります。

留萌高等学校教育振興会では、ICTを活用した学習を進めるため、学習用端末（510台）を購入し、令和4年度から留萌高校の全生徒に無償貸与しています。市では、この端末の購入に係る費用の全額を補助しました。

また、AI（人工知能）を活用した学習教材プログラムが利用できるように環境整備を行い、生徒の学力向上に向けた支援をしています。

模擬試験・各種検定の受験

希望する進路の実現に向けて、生徒が留萌高校を通じて受験する模擬試験や各種検定の受験料の半額を補助します。

学びの基礎診断実施

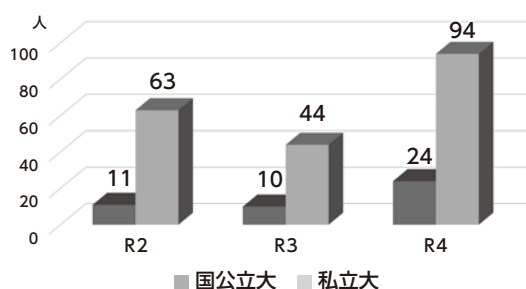
大学入試などの対策として、基礎学力の定着度を把握し、基礎学力の確実な習得と学習意欲を喚起するため、文部科学省が認定する基礎診断テストの実施費用を補助します。

マナーセミナーへの講師派遣

情報ビジネス科、電気・建築科の3年生を対象として、社会人として求められる行儀・作法を学ぶ機会を提供するマナーセミナーに講師を派遣します。

高校卒業までは 地元で家族とともに 過ごしてもらえる環境を

留萌高校卒業生の大学合格延べ人数



組みを進めていきます。

今後も留萌高校、教育振興会、河合塾などと連携し、地元高校を選んでももらえるよう、魅力ある未来志向型教育の拠点づくりに向けて、取り組みを進めていきます。

留萌高校では、今春、北海道大学などの国立大学に延べ24人が合格し、早稲田大学などの私立大学においても、延べ94人が合格するなど、生徒たちのためまね努力と教職員による手厚い支援による成果が表れています。

市としては、令和4年10月から医療費の無償化を高校生まで拡充するなどの子育て支援策とあわせて、高校までの教育環境を整備することにより、子どもたちが、地元に残り、高校を卒業するまでは親子の大切な時間を共有してほしいと考えています。

少子化の影響や親元を離れ、市外の高校に進学する生徒が一定数いる中で、いかに留萌高校の学級数を維持していくかが課題となっています。

市としては、令和4年10月から医療費の無償化を高校生まで拡充するなどの子育て支援策とあわせて、高校までの教育環境を整備することにより、子どもたちが、地元に残り、高校を卒業するまでは親子の大切な時間を共有してほしいと考えています。

留萌市では、令和3年10月に教育を基軸とした地域振興を掲げている大手予備校の「学校法人 河合塾」と包括連携協定を締結しました。これを受けまして、小中学校はもとより、地元唯一の高校である留萌高等学校との連携・支援をより強固にし、切れ目のない支援を目指し、取り組んでいます。